

共謀罪 モノ言えぬ監視・密告社会に

「テロ対策」はウン・ゴマカシ

安倍政権が今国会で成立を狙う「共謀罪」。「テロ対策」のたまたま。そもそも法案の目的(第4条)は、全くのウン・ゴマカシです。理由に「テロ対策」は、マフ「戦争する国」へ国民の自由と権利を押しやるのが狙いです。

日本共産党



相談・計画しただけで犯罪者

「共謀罪」は、実際の犯罪行為ではなく、「相談・計画」するだけで罪になります。ラインやメールで「パワハラ上司、ムカツクね。制裁しなきゃ」と話し合った

だけでも、「原発なくせ」「新基地反対」のデモで道路をいっぱいしよう計画しただけでも、犯罪を準備したとみなされれば捜査・逮捕の対象に。

一般の人が対象に

「共謀罪」として何を適用するかは、まったく限定されず捜査当局の腹ひとつ。「一般人には関係ない」と政府は言いますが、だれが一般人かを定める

のも当局です。国会審議でも法務副大臣が「一般の人が対象にならないということにはならない」と明言しました(4月21日、衆院法務委)(その後修正)。

ラインもメールも盗聴される

相談やライン、メールなどを取り締まろうとすれば、盗聴、盗撮、密告に頼らざるを得ません。モノ言えぬ監視社会になります。大分県では、「選挙違反の

可能性」を口実に労組事務所が警察に盗撮されていましたが、「共謀罪」によって市民生活全体に盗撮・監視が行われることになります。



「共謀罪」に反対して記者会見するメディア関係者(4月27日、参院議員会館)。「しんぶん赤旗」提供

メディア人が反対声明

岸井、田原氏ら
メディア人32氏が4月27日、「私たちは『共謀罪』法案に大反対です」と題した声明文を発表しました。

記者会見で毎日新聞特別編集委員の岸井成格氏は「国会審議を聞けば聞くほど、法案はテロ対策と無縁だ」と指摘。ジャーナリストの田原総一郎氏は「戦争を知る最後の世代として、治安維持法を思い出す。体を張って反対しなければならぬ」と訴え。漫画家の小林よしのり氏も会見で反対表明しました。「しんぶん赤旗」4月28日付より

返事しなくても

